

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第99期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 公 一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋大和川通り三丁目139番地1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	170,768	193,267	211,883	364,118	407,370
経常利益 (百万円)	7,552	10,048	12,993	16,127	20,235
中間(当期)純利益 (百万円)	3,637	5,297	7,617	8,456	10,600
純資産額 (百万円)	43,537	57,317	87,620	52,075	79,405
総資産額 (百万円)	279,069	292,891	298,248	281,417	305,187
1株当たり純資産額 (円)	154.91	193.76	273.14	183.12	248.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.94	18.56	24.41	29.57	36.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.93	17.32	23.53	27.34	34.55
自己資本比率 (%)	15.6	18.9	28.6	18.5	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,119	10,739	3,450	17,730	19,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,688	△7,004	△3,661	△3,327	△12,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,111	△5,173	△10,339	△12,781	△2,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,695	22,744	19,478	24,340	29,377
従業員数 (名)	24,289	24,853	26,129	24,120	25,523
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	141,347	161,710	172,148	298,801	335,554
経常利益 (百万円)	5,842	7,847	8,722	11,556	14,220
中間(当期)純利益 (百万円)	2,908	4,223	5,468	5,994	7,251
資本金 (百万円)	18,318	19,418	26,407	19,018	26,117
発行済株式総数 (千株)	282,848	288,376	314,872	286,366	313,403
純資産額 (百万円)	30,016	38,231	61,275	36,065	56,788
総資産額 (百万円)	236,565	248,147	249,443	237,438	261,436
1株当たり純資産額 (円)	106.57	133.27	195.71	126.55	182.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.32	14.77	17.49	20.85	25.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.52	13.78	16.86	19.27	23.59
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4.50	6.00
自己資本比率 (%)	12.7	15.4	24.6	15.2	21.7
従業員数 (名)	8,295	8,727	9,110	8,329	8,675

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	16,157
機工事業	8,098
その他事業	1,712
全社(共通)	162
合計	26,129

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	9,110
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成19年9月30日現在の在籍組合員数7,811名)、㈱スリーエス・サンキュウ他連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き、原油・原材料の価格高騰や金利上昇など懸念材料は残るものの、高水準の企業業績を背景とした設備投資が引き続き好調を維持するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような経済情勢下、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連各社では国内外における需要拡大に伴い、設備投資が増加し、生産量も高水準で推移しておりますが、一方では国際競争力強化のために合理化施策も継続されております。

また、物流業界においては、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加傾向にあるものの、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高止まりによるコスト負担増加要因等を抱え、厳しい状況が続いております。

かかる事業環境下、当社連結グループとしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術・システム力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めるとともに、事業拡大に向けた施策を積極的に推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は2,118億83百万円と前年同期比9.6%の増収、営業利益は132億6百万円と30.1%の増益、経常利益は129億93百万円と29.3%の増益、中間純利益は76億17百万円と43.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

a. 物流事業

中国を中心とした輸出入コンテナの取扱量の減少による港湾物流の落込みはあったものの、国際物流における海外大型プロジェクト輸送作業、3PL（一括物流）および鉄鋼、石油・石化関連のお客様工場構内における物流作業の増加に加え、低収益作業からの撤退、見直しとコスト低減に取り組んだ結果、売上高1,197億20百万円と前年同期比4.5%の増収、営業利益は49億54百万円と前年同期比23.1%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は56.5%であります。

b. 機工事業

鉄鋼、石油・石化関連のお客様においては安定操業維持のための設備保全および老朽化更新・能力増強に対する投資にも積極的であり、保全作業および設備工事が増加しました。特に鉄鋼関連のお客様の高炉改修工事を中心に工事量が大幅に増えたことに加え、作業効率の向上など採算管理を徹底した結果、売上高は762億70百万円と前年同期比9.0%の増収、営業利益は74億39百万円と33.7%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は36.0%であります。

c. その他事業

建設事業の残工事の完成および機工事業の工事量増加に伴う機材賃貸が増加したことなどにより、売上高は158億92百万円と前年同期比83.4%の増収、営業利益は7億20百万円と35.3%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は7.5%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により34億50百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により36億61百万円減少し、また長期借入金の返済等財務活動により103億39百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は98億99百万円（33.7%）減少し、当中間連結会計期間末残高は194億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、34億50百万円 となりました。

前年同期との比較では、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権の減少額が増加したものの、仕入債務の増加額が減少したこと等により、資金の増加額は72億89百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、36億61百万円 となりました。

前年同期との比較では、有形固定資産の取得が減少したこと等により、資金の減少額は33億43百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、103億39百万円 となりました。

前年同期との比較では、長期借入れによる収入が減少したこと等により資金の減少額は51億65百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	119,715	+4.4	389	+34.2
機工事業	76,182	△12.2	49,231	△17.1
その他事業	7,336	+17.8	5,419	△46.3
合計	203,234	△2.2	55,039	△21.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における作業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	作業収入(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	119,720	+4.5
機工事業	76,270	+9.0
その他事業	15,892	+83.4
合計	211,883	+9.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の作業収入実績を記載しております。

3 主な相手先別の作業収入実績および当該作業収入実績の総作業収入実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	作業収入(百万円)	割合(%)	作業収入(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	23,350	12.1	23,991	11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九㈱	岡山県倉敷市	物流事業	水島新倉庫建設	1,760	298	自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月	土地：16,410㎡ 建物：鉄骨造2階建 延床面積：12,275㎡

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	314,872,666	314,872,666	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	314,872,666	314,872,666	—	—

(注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。
2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年4月22日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	887	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) ※1、※4	11,230,307	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/株) ※2、※4	394.9	同左
新株予約権の行使期間 ※3	2005年5月9日 ～2009年3月17日 (ルクセンブルグ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) ※4	発行価格 1株につき394.9 資本組入額 1株につき 197.45	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,435	同左

- (注) 1 ※1 発行価額の総額を、調整後転換価額(394.9円)で除した数を記載しております。
 なお、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、原則として現金による調整は行いません。
 また、行使により生じる単元未満株式は、旧商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
- 2 ※2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。)を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他社債要項(以下「社債要項」という。)に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与その他社債要項に定める一定の場合には、調整は行われません。

- 3 ※3 ①当社の選択による期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとなります。
 ②期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとなります。
- 4 当社の選択による繰上償還
 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができます。
- 5 ※4 新株式発行による調整
 平成19年2月23日開催の取締役会により、平成19年3月13日に新株式の発行を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	1,468	314,872	290	26,407	290	9,723

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,026	11.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,841	6.61
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14,400	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	14,185	4.50
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,010	3.17
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.11
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	7,834	2.48
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,426	2.04
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,390	1.71
計	—	130,913	41.57

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.6)により、平成19年8月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,964	1.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,562	4.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,925	0.61
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,245	0.40
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	325	0.10
計		21,021	6.70

- 2 住友信託銀行株式会社から、平成19年4月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No.8）により、平成19年4月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	35,317	11.48

- 3 株式会社りそなホールディングスから、平成19年6月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No.13）により、平成19年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	7,547	2.41
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,766	1.84
計		13,313	4.25

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年1月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No.1）により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	58	0.02
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,850	0.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	68	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市チャーチル・プレイス1	208	0.07
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	7,295	2.53
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	3,246	1.12
バークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)	米国 コネチカット州ハートフォードコマーシャル・プラザシーター・コーポレーションシステム	601	0.21
計		13,326	4.61

- 5 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（No.15）により、平成19年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,010	3.19%
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,160	1.01%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,597	0.51%
計		14,767	4.71%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,784,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,834,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,487,000	307,487	—
単元未満株式	普通株式 3,767,666	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	314,872,666	—	—
総株主の議決権	—	307,487	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 603株

山九重機工株式会社 885株

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の普通株式65,000株(議決権65個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区 港町6-7	1,784,000	—	1,784,000	0.56
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区 日の出1-4-8	1,834,000	—	1,834,000	0.58
計	—	3,618,000	—	3,618,000	1.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	671	652	640	642	643	677
最低(円)	613	544	587	570	550	610

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	22,800		19,480		29,379	
2 受取手形及び 作業未収入金		84,673		92,191		94,106	
3 未成作業支出金		29,866		24,804		20,938	
4 その他たな卸 資産		1,151		1,099		1,106	
5 繰延税金資産		2,097		2,271		3,678	
6 その他		6,231		7,282		5,367	
7 貸倒引当金		△172		△117		△91	
流動資産合計		146,649	50.1	147,012	49.3	154,486	50.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び 構築物		33,105		33,414		33,926	
(2) 土地		46,293		49,333		47,649	
(3) その他		11,762		12,521		12,390	
有形固定資産 合計		91,161	31.1	95,269	31.9	93,966	30.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		72		—		18	
(2) その他		4,733		4,824		4,736	
無形固定資産 合計		4,805	1.6	4,824	1.6	4,755	1.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	24,832		27,973		29,073	
(2) 繰延税金資産		16,020		13,594		13,971	
(3) その他		11,717		11,410		10,789	
(4) 貸倒引当金		△2,295		△1,836		△1,855	
投資その他の 資産合計		50,275	17.2	51,142	17.2	51,978	17.0
固定資産合計		146,242	49.9	151,236	50.7	150,700	49.4
資産合計		292,891	100.0	298,248	100.0	305,187	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※4	61,474		62,307		59,621		
2	※2 ※3	41,241		35,306		37,220		
3		5,306		4,397		7,413		
4		11,810		7,265		9,552		
5		2,751		2,850		4,978		
6		25		55		51		
7		14,739		15,685		16,230		
		137,349	46.9	127,867	42.9	135,068		44.3
II		固定負債						
1		7,800		4,435		5,015		
2	※2	36,133		25,724		32,205		
3		742		682		719		
4		45,521		43,908		44,868		
5		528		110		774		
6		—		77		—		
7		6,581		6,620		6,628		
8		918		1,201		502		
		98,225	33.5	82,760	27.7	90,714		29.7
		235,574	80.4	210,628	70.6	225,782		74.0
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		19,418		26,407		26,117		
2		2,739		9,730		9,439		
3		31,659		42,755		36,997		
4		△475		△663		△580		
		53,342	18.2	78,230	26.2	71,973		23.6
II		評価・換算差額等						
1		6,178		8,722		8,351		
2		△168		△106		△119		
3		△2,179		△2,121		△2,110		
4		△1,705		628		△750		
		2,124	0.7	7,121	2.4	5,370		1.7
III		1,850	0.7	2,268	0.8	2,060		0.7
		57,317	19.6	87,620	29.4	79,405		26.0
		292,891	100.0	298,248	100.0	305,187		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高										
作業収入		193,267	100.0		211,883	100.0		407,370	100.0	
II 売上原価										
作業原価		177,732	92.0		192,991	91.1		375,359	92.1	
売上総利益		15,534	8.0		18,892	8.9		32,011	7.9	
III 販売費及び 一般管理費	※1	5,383	2.7		5,685	2.7		11,280	2.8	
営業利益		10,151	5.3		13,206	6.2		20,731	5.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		178			218			369		
2 受取配当金		294			387			401		
3 持分法による 投資利益		51			25			84		
4 その他		487	1,013	0.5	318	950	0.5	950	1,806	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		756			714			1,474		
2 債権流動化 手数料		—			117			—		
3 その他		359	1,115	0.6	331	1,163	0.6	827	2,302	0.5
経常利益			10,048	5.2		12,993	6.1		20,235	5.0
VI 特別利益										
1 投資有価証 券売却益		—			—			223		
2 固定資産売 却益	※2	—	—	—	—	—	—	106	330	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	188			47			231		
2 固定資産 売却損	※4	—			39			—		
3 投資有価証券 評価損		—	188	0.1	—	86	0.0	62	294	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			9,860	5.1		12,906	6.1		20,271	5.0
法人税、住民税 及び事業税		4,525			3,576			9,938		
法人税等調整額		△58	4,467	2.3	1,475	5,051	2.4	△554	9,383	2.3
少数株主利益			94	0.1		237	0.1		286	0.1
中間(当期) 純利益			5,297	2.7		7,617	3.6		10,600	2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,338	27,981	△395	48,943
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	400	400			800
剰余金の配当(注)			△1,282		△1,282
役員賞与(注)			△126		△126
中間純利益			5,297		5,297
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変更に伴う増加			6		6
連結範囲の変更に伴う減少			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			△216		△216
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	400	400	3,678	△80	4,398
平成18年9月30日残高(百万円)	19,418	2,739	31,659	△475	53,342

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,409	—	△2,395	△1,881	3,132	2,127	54,203
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							800
剰余金の配当(注)							△1,282
役員賞与(注)							△126
中間純利益							5,297
自己株式の取得							△81
自己株式の処分							1
連結範囲の変更に伴う増加							6
連結範囲の変更に伴う減少							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,230	△168	216	175	△1,007	△277	△1,501
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,230	△168	216	175	△1,007	△277	3,114
平成18年9月30日残高(百万円)	6,178	△168	△2,179	△1,705	2,124	1,850	57,317

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,117	9,439	36,997	△ 580	71,973
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	290	290			580
剰余金の配当			△ 1,870		△ 1,870
中間純利益			7,617		7,617
自己株式の取得				△ 84	△ 84
自己株式の処分		1		1	3
土地再評価差額金取崩額			11		11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	290	291	5,758	△ 83	6,256
平成19年9月30日残高(百万円)	26,407	9,730	42,755	△ 663	78,230

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,351	△ 119	△ 2,110	△ 750	5,370	2,060	79,405
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							580
剰余金の配当							△ 1,870
中間純利益							7,617
自己株式の取得							△ 84
自己株式の処分							3
土地再評価差額金取崩額							11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	371	12	△ 11	1,378	1,751	207	1,958
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	371	12	△ 11	1,378	1,751	207	8,215
平成19年9月30日残高(百万円)	8,722	△ 106	△ 2,121	628	7,121	2,268	87,620

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,338	27,981	△395	48,943
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,098	7,098			14,197
剰余金の配当(注)			△ 1,282		△ 1,282
役員賞与(注)			△ 126		△ 126
当期純利益			10,600		10,600
過年度税効果修正額			103		103
自己株式の取得				△ 186	△ 186
自己株式の処分		2		1	3
連結範囲の変更に伴う増加			6		6
連結範囲の変更に伴う減少			△ 0		△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 285		△ 285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,098	7,100	9,015	△ 185	23,030
平成19年3月31日残高(百万円)	26,117	9,439	36,997	△ 580	71,973

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,409	—	△2,395	△1,881	3,132	2,127	54,203
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							14,197
剰余金の配当(注)							△ 1,282
役員賞与(注)							△ 126
当期純利益							10,600
過年度税効果修正額							103
自己株式の取得							△ 186
自己株式の処分							3
連結範囲の変更に伴う増加							6
連結範囲の変更に伴う減少							△ 0
土地再評価差額金取崩額							△ 285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	941	△ 119	285	1,130	2,237	△ 66	2,171
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	941	△ 119	285	1,130	2,237	△ 66	25,201
平成19年3月31日残高(百万円)	8,351	△ 119	△ 2,110	△ 750	5,370	2,060	79,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		9,860	12,906	20,271
2 減価償却費		2,659	3,172	5,619
3 減損損失		188	47	231
4 のれん償却額		16	2	32
5 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△227	16	△364
6 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		—	△2,128	4,978
7 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△325	△1,181	△752
8 受取利息及び受取配当金		△473	△606	△770
9 支払利息		756	714	1,474
10 持分法による 投資損・益(△)		△51	△25	△84
11 有形固定資産除売却 損・益(△)		—	39	△106
12 有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		—	—	△223
13 有価証券・投資有価証券 評価損		—	—	62
14 売上債権の減少・ 増加(△)額		463	2,546	△8,365
15 未成作業支出金の減少・ 増加(△)額		△10,030	△3,846	△1,096
16 その他たな卸資産の 減少・増加(△)額		△8	△3	79
17 仕入債務の増加・ 減少(△)額		7,230	3,371	4,657
18 未成作業受入金の増加・ 減少(△)額		4,802	△2,317	2,511
19 役員賞与の支払額		△126	△174	△126
20 その他		408	△2,137	170
小計		15,141	10,396	28,199
21 利息及び配当金の受取額		504	650	781
22 利息の支払額		△749	△726	△1,481
23 法人税等の支払額		△4,155	△6,870	△7,730
営業活動による キャッシュ・フロー		10,739	3,450	19,769

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△25	—	△ 25
2 定期預金の払戻による収入		—	—	55
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△1,258	△ 247	△ 2,658
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入		100	23	510
5 投資有価証券の償還による 収入		—	2,000	—
6 有形固定資産の取得による 支出		△5,629	△ 4,138	△ 10,526
7 有形固定資産の売却による 収入		242	59	449
8 無形固定資産の取得による 支出		△298	△ 605	△ 793
9 貸付けによる支出		△66	△ 141	△ 230
10 貸付金の回収による収入		3	74	61
11 その他		△72	△ 685	518
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,004	△ 3,661	△ 12,640
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		61,211	54,500	76,527
2 短期借入金の 返済による支出		△61,894	△ 54,953	△ 79,596
3 長期借入れによる収入		4,727	710	4,729
4 長期借入金の 返済による支出		△7,846	△ 8,624	△ 13,052
5 株式の発行による収入		—	—	10,553
6 自己株式の取得による支出		△81	△ 84	△ 186
7 自己株式の売却による収入		1	3	3
8 親会社による配当金の 支払額		△1,273	△ 1,858	△ 1,275
9 少数株主への配当金の 支払額		△18	△ 32	△ 34
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,173	△ 10,339	△ 2,331
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		120	651	518
V 現金及び現金同等物 の増加・減少(△)額		△1,317	△ 9,899	5,315
VI 現金及び現金同等物 期首残高		24,340	29,377	24,340
VII 連結範囲変更による現金 及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△278	—	△ 278
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	22,744	19,478	29,377

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ㈱山九海陸 山協港運㈱ ㈱スリーエス・サンキュウ サンキュウエンジニアリング ㈱ 山九プラント工業㈱ ㈱インフォセンス Sankyu (Singapore) Pte. Ltd. P. T. Sankyu Indonesia International Sankyu S. A.</p> <p>千代田 SHIPPING ㈱他 1 社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありました山九重機工㈱は、実質支配力がなくなったことに伴い、当中間連結会計期間から連結範囲より除外し、持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運㈱他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 上海経貿山九儲運有限公司</p> <p>連結子会社でありました山九重機工㈱は、実質支配力がなくなったことに伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運㈱ ㈱沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ㈱山九海陸 山協港運㈱ ㈱スリーエス・サンキュウ ※サンキュウエンジニアリング ㈱ ※山九プラント工業㈱ ㈱インフォセンス Sankyu (Singapore) Pte. Ltd. P. T. Sankyu Indonesia International Sankyu S. A.</p> <p>※平成19年10月1日付にて、当社連結子会社であります山九プラント工業㈱とサンキュウエンジニアリング㈱が合併し、山九プラントテクノ(㈱)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運㈱他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 上海経貿山九儲運有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、千代田 SHIPPING ㈱他 1 社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありました山九重機工㈱は、実質支配力がなくなったことに伴い、当連結会計年度から連結範囲より除外し、持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運㈱他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運㈱ ㈱沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte. Ltd. Sankyu (Malaysia)Sdn. Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn. Bhd. Spectac Sdn. Bhd. Sankyu Eastern International (H. K.)Co. , Ltd. Sankyu U. S. A. , Inc. Sankyu S. A. Zon Juara Sdn. Bhd. P. T. Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co. ,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co. ,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co. ,Ltd. Thai Barge Container Services Co. ,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte. Ltd. Sankyu (Malaysia)Sdn. Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn. Bhd. Spectac Sdn. Bhd. Sankyu Eastern International (H. K.)Co. , Ltd. Sankyu U. S. A. , Inc. Sankyu S. A. Zon Juara Sdn. Bhd. P. T. Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co. ,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co. ,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co. ,Ltd. Thai Barge Container Services Co. ,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 未成作業支出金 個別法による原価法 b その他たな卸資産 (a) 販売用不動産 個別法による原価法 (b) 貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ210百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,635百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は77,463百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、V営業外費用の「その他」に含めておりました「債権流動化手数料」(前中間連結会計期間77百万円)は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増加・減少(△)額」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの総額に与える影響額が大きくなったことから、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は2,751百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>提出会社であります当社の役員退職慰労金につきましては、平成19年4月27日開催の取締役会において平成19年3月31日の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する支払予定額を「固定負債」の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,475百万円</p> <p>2 ※2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 10,548百万円 土地 23,870 その他 885 有形固定資産 885 計 35,305百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 42,815百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 2,590百万円 土地 5,759 投資有価証券 3,492 計 11,843百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 1,728百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,413百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,819百万円</p> <p>2 ※2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 10,040百万円 土地 23,506 その他 803 有形固定資産 803 計 34,350百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 30,950百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 1,405百万円 土地 2,208 投資有価証券 3 計 3,618百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 982百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,278百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 106,000百万円</p> <p>2 ※2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 10,525百万円 土地 23,870 その他 881 有形固定資産 881 計 35,277百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 39,094百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 1,449百万円 土地 2,750 投資有価証券 3 計 4,203百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 467百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,912百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,192百万円</p> <p>従業員(住宅貸付) 1,033</p> <p>小倉国際流通センター(株) 546</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 298</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 209</p> <p>青海流通センター(株) 196</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 153</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 588</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 389</p> <p>その他(5社) 156</p> <hr/> <p>計 4,765百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部38百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は134百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円です。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,056百万円</p> <p>従業員(住宅貸付) 897</p> <p>小倉国際流通センター(株) 496</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 233</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 188</p> <p>青海流通センター(株) 184</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 117</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 599</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 372</p> <p>その他(6社) 175</p> <hr/> <p>計 4,321百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部34百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は100百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証372百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(189百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の182百万円です。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,118百万円</p> <p>従業員(住宅貸付) 973</p> <p>小倉国際流通センター(株) 521</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 282</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 195</p> <p>青海流通センター(株) 190</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 135</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 599</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 377</p> <p>その他(2社) 149</p> <hr/> <p>計 4,544百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部36百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は117百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証377百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(192百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の185百万円です。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>4 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,340百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,544百万円	支払手形	3,340百万円	<p>4 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,225百万円</td> </tr> </table>	受取手形	851百万円	支払手形	3,225百万円	<p>4 ※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,159百万円</td> </tr> </table>	受取手形	820百万円	支払手形	3,159百万円												
受取手形	1,544百万円																									
支払手形	3,340百万円																									
受取手形	851百万円																									
支払手形	3,225百万円																									
受取手形	820百万円																									
支払手形	3,159百万円																									
<p>5 ※3 借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	25,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	4,000	差引額	21,000百万円	<p>5 ※3 借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,400百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	40,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	25,600	差引額	14,400百万円	<p>5 ※3 借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	25,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円
コミットメント	25,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	4,000																									
差引額	21,000百万円																									
コミットメント	40,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	25,600																									
差引額	14,400百万円																									
コミットメント	25,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	3,000																									
差引額	22,000百万円																									

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>3,315百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>2 ※3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	人件費	3,315百万円	退職給付引当金繰入額	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	519百万円	のれん償却額	16百万円	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計			188	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>3,447百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2 ※3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 ※4 固定資産売却損は、建物の廃却損であります。</p>	人件費	3,447百万円	退職給付引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	487百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円	のれん償却額	2百万円	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	近畿	遊休資産	建物	—	土地	0	その他	28	九州	遊休資産	建物	—	土地	19	その他	—	計			47	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>6,124百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2 ※2 固定資産売却益は、土地および建物の売却益であります。</p> <p>3 ※3 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>188</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	人件費	6,124百万円	賞与引当金繰入額	328百万円	役員賞与引当金繰入額	176百万円	退職給付引当金繰入額	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	312百万円	減価償却費	1,014百万円	のれん償却額	32百万円	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	25	土地	—	その他	0	計			26	近畿	遊休資産	建物	—	土地	—	その他	3	計			3	中国	遊休資産	建物	13	土地	—	その他	—	計			13	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計			188	計	遊休資産	建物	54	土地	173	その他	4	計			231
人件費	3,315百万円																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	138百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																																																																																																																													
減価償却費	519百万円																																																																																																																																													
のれん償却額	16百万円																																																																																																																																													
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																											
九州	遊休資産	建物	15																																																																																																																																											
		土地	173																																																																																																																																											
		その他	0																																																																																																																																											
計			188																																																																																																																																											
人件費	3,447百万円																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	92百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																																																																																													
減価償却費	487百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	77百万円																																																																																																																																													
のれん償却額	2百万円																																																																																																																																													
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																											
近畿	遊休資産	建物	—																																																																																																																																											
		土地	0																																																																																																																																											
		その他	28																																																																																																																																											
九州	遊休資産	建物	—																																																																																																																																											
		土地	19																																																																																																																																											
		その他	—																																																																																																																																											
計			47																																																																																																																																											
人件費	6,124百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	328百万円																																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	176百万円																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	261百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	312百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,014百万円																																																																																																																																													
のれん償却額	32百万円																																																																																																																																													
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																																											
関東	遊休資産	建物	25																																																																																																																																											
		土地	—																																																																																																																																											
		その他	0																																																																																																																																											
計			26																																																																																																																																											
近畿	遊休資産	建物	—																																																																																																																																											
		土地	—																																																																																																																																											
		その他	3																																																																																																																																											
計			3																																																																																																																																											
中国	遊休資産	建物	13																																																																																																																																											
		土地	—																																																																																																																																											
		その他	—																																																																																																																																											
計			13																																																																																																																																											
九州	遊休資産	建物	15																																																																																																																																											
		土地	173																																																																																																																																											
		その他	0																																																																																																																																											
計			188																																																																																																																																											
計	遊休資産	建物	54																																																																																																																																											
		土地	173																																																																																																																																											
		その他	4																																																																																																																																											
計			231																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	286,366,332	2,010,049	—	288,376,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,010,049株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,982,492	129,226	2,720	2,108,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 129,107株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 119株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,282	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	313,403,941	1,468,725	—	314,872,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,468,725株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,257,241	138,074	5,200	2,390,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137,938株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 136株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	12,698,983	—	1,468,676	11,230,307	4,435
合計			12,698,983	—	1,468,676	11,230,307	4,435

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 1,468,676株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,870	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	286,366,332	27,037,609	—	313,403,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による新株の発行	16,000,000株
第三者割当増資による新株の発行	2,000,000株
新株予約権付社債の株式への転換による新株の発行	9,037,609株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,982,492	280,309	5,560	2,257,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	280,133株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	176株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	5,560株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	21,606,640	129,952	9,037,609	12,698,983	5,015
合計			21,606,640	129,952	9,037,609	12,698,983	5,015

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換価格の変更による増加	129,952株
新株予約権の権利行使による減少	9,037,609株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,282	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,870	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 22,800百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 <u>△56</u> 現金及び現金同等物 22,744百万円</p>	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 19,480百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 <u>△2</u> 現金及び現金同等物 19,478百万円</p>	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 29,379百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 <u>△2</u> 現金及び現金同等物 29,377百万円</p>

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,799</td> <td>3,806</td> <td>12,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,216</td> <td>1,871</td> <td>6,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,582</td> <td>1,935</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,799	3,806	12,605	減価償却累計額相当額	4,216	1,871	6,088	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	4,582	1,935	6,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,421</td> <td>4,270</td> <td>13,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,200</td> <td>2,010</td> <td>6,211</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,221</td> <td>2,259</td> <td>7,480</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,421	4,270	13,691	減価償却累計額相当額	4,200	2,010	6,211	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	5,221	2,259	7,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,264</td> <td>3,829</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,055</td> <td>1,902</td> <td>5,957</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,208</td> <td>1,927</td> <td>7,136</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,264	3,829	13,094	減価償却累計額相当額	4,055	1,902	5,957	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	5,208	1,927	7,136
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	8,799	3,806	12,605																																																											
減価償却累計額相当額	4,216	1,871	6,088																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	4,582	1,935	6,517																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	9,421	4,270	13,691																																																											
減価償却累計額相当額	4,200	2,010	6,211																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	5,221	2,259	7,480																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	9,264	3,829	13,094																																																											
減価償却累計額相当額	4,055	1,902	5,957																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
期末残高相当額	5,208	1,927	7,136																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,731百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,242百万円	1年超	4,489	合計	6,731百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,715百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,527百万円	1年超	5,188	合計	7,715百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,387百万円	1年超	4,979	合計	7,367百万円																																										
1年以内	2,242百万円																																																													
1年超	4,489																																																													
合計	6,731百万円																																																													
1年以内	2,527百万円																																																													
1年超	5,188																																																													
合計	7,715百万円																																																													
1年以内	2,387百万円																																																													
1年超	4,979																																																													
合計	7,367百万円																																																													
リース資産減損勘定の残高 —百万円	リース資産減損勘定の残高 —百万円	リース資産減損勘定の残高 —百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,405百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,250百万円	支払利息相当額	146百万円	減損損失	—百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,543百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,367百万円	支払利息相当額	174百万円	減損損失	—百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,869百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	2,576百万円	支払利息相当額	302百万円	減損損失	—百万円																														
支払リース料	1,405百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																													
減価償却費相当額	1,250百万円																																																													
支払利息相当額	146百万円																																																													
減損損失	—百万円																																																													
支払リース料	1,543百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																													
減価償却費相当額	1,367百万円																																																													
支払利息相当額	174百万円																																																													
減損損失	—百万円																																																													
支払リース料	2,869百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																													
減価償却費相当額	2,576百万円																																																													
支払利息相当額	302百万円																																																													
減損損失	—百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	6,744	17,051	10,306
(2) 債券	199	198	△0
(3) その他	67	136	69
計	7,011	17,386	10,375

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,368
(2) 優先出資証券	2,000
(3) 社債	1
計	6,369

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	8,314	22,465	14,150
(2) 債券	199	198	△0
(3) その他	67	143	76
計	8,581	22,807	14,226

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,087
計	4,087

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	8,098	21,616	13,518
(2) 債券	199	198	△0
(3) その他	67	147	79
計	8,364	21,962	13,597

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,070
(2) 優先出資証券	2,000
(3) 社債	1
計	6,071

(注) 当連結会計年度において、62百万円減損処理を行っております。
なお、時価のない有価証券は、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,606	69,993	8,667	193,267	—	193,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,905	2,074	2,481	7,460	(7,460)	—
計	117,511	72,068	11,148	200,728	(7,460)	193,267
営業費用	113,487	66,502	10,616	190,606	(7,489)	183,116
営業利益	4,023	5,566	532	10,122	29	10,151

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,720	76,270	15,892	211,883	—	211,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,556	1,614	2,441	6,612	(6,612)	—
計	122,277	77,885	18,334	218,496	(6,612)	211,883
営業費用	117,322	70,445	17,613	205,381	(6,704)	198,677
営業利益	4,954	7,439	720	13,114	91	13,206

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、物流事業で19百万円、機工事業で2百万円、その他事業で3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,893	153,359	20,118	407,370	—	407,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,817	4,788	4,343	14,948	(14,948)	—
計	239,710	158,147	24,461	422,319	(14,948)	407,370
営業費用	231,199	147,316	23,296	401,811	(15,172)	386,639
営業利益	8,511	10,831	1,165	20,507	223	20,731

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	15,847	6,972	22,819
II 連結売上高(百万円)	—	—	211,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他
北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	30,444	13,504	43,949
II 連結売上高(百万円)	—	—	407,370
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他
北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域(サウジアラビア等)
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 193.76円	1株当たり純資産額 273.14円	1株当たり純資産額 248.58円
1株当たり中間純利益 18.56円	1株当たり中間純利益 24.41円	1株当たり当期純利益 36.97円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34.55円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	57,317	87,620	79,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,466	85,352	77,344
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,850	2,268	2,060
普通株式の発行済株式数(千株)	288,376	314,872	313,403
普通株式の自己株式数(千株)	2,108	2,390	2,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	286,267	312,482	311,146

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,297	7,617	10,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,297	7,617	10,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,422	312,042	286,755
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	20,503	11,737	20,084
普通株式増加数(千株)	20,503	11,737	20,084
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,256		6,269		16,399	
2 受取手形	※4	6,495		6,653		7,541	
3 作業未収入金		66,265		70,869		71,470	
4 未成作業支出金 等		26,428		21,560		20,178	
5 その他		7,124		6,920		8,037	
6 貸倒引当金		△154		△81		△74	
流動資産合計		113,415	45.7	112,192	45.0	123,553	47.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		26,451		26,448		27,022	
(2) 土地		41,101		43,888		42,324	
(3) その他		8,813		7,903		8,533	
有形固定資産 合計		76,367		78,240		77,880	
2 無形固定資産		4,400		4,261		4,290	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		29,957		33,168		34,317	
(2) 繰延税金資産		15,233		12,946		13,219	
(3) その他		10,496		10,423		9,947	
(4) 貸倒引当金		△1,723		△1,790		△1,773	
投資その他の 資産合計		53,964		54,748		55,711	
固定資産合計		134,732	54.3	137,250	55.0	137,882	52.7
資産合計		248,147	100.0	249,443	100.0	261,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	12,005		10,811		10,336		
2 作業未払金		43,733		43,889		43,074		
3 短期借入金	※2 ※3	35,877		36,282		35,554		
4 未払法人税等		4,202		2,300		5,848		
5 未成作業受入金		10,933		6,803		10,282		
6 賞与引当金		2,741		2,850		4,942		
7 完成工事補償 引当金		20		31		23		
8 その他		6,083		6,419		7,246		
流動負債合計			115,597 46.6		109,389 43.8		117,309 44.9	
II 固定負債								
1 新株予約権付 社債		7,800		4,435		5,015		
2 長期借入金	※2	35,291		24,768		31,602		
3 退職給付引当金		44,229		42,488		43,451		
4 役員退職慰勞 引当金		415		—		640		
5 その他		6,581		7,085		6,628		
固定負債合計			94,318 38.0		78,778 31.6		87,338 33.4	
負債合計			209,915 84.6		188,167 75.4		204,647 78.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		19,418	7.8	26,407	10.6	26,117	10.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,734		9,723		9,433	
(2) その他資本 剰余金		4		7		5	
資本剰余金合計		2,739	1.1	9,730	3.9	9,439	3.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		310		310		310	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—		31		—	
固定資産 圧縮特別 勘定積立金		—		—		33	
別途積立金		7,400		12,400		7,400	
繰越利益 剰余金		5,081		6,617		8,006	
利益剰余金合計		12,791	5.2	19,359	7.7	15,750	6.0
4 自己株式		△411	△0.2	△599	△0.2	△516	△0.2
株主資本合計		34,537	13.9	54,898	22.0	50,790	19.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,042		8,605		8,227	
2 繰延ヘッジ損益		△168		△106		△119	
3 土地再評価 差額金		△2,179		△2,121		△2,110	
評価・換算差額 等合計		3,694	1.5	6,376	2.6	5,997	2.3
純資産合計		38,231	15.4	61,275	24.6	56,788	21.7
負債純資産合計		248,147	100.0	249,443	100.0	261,436	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 作業収入		161,710	100.0	172,148	100.0	335,554	100.0
II 作業原価		149,559	92.5	158,903	92.3	311,468	92.8
作業総利益		12,150	7.5	13,244	7.7	24,086	7.2
III 販売費及び 一般管理費		4,627	2.8	4,904	2.9	9,587	2.9
営業利益		7,523	4.7	8,339	4.8	14,499	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6		11		13	
2 その他	※1	1,274	0.8	1,475	0.9	1,681	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		681		655		1,363	
2 その他	※2	275	0.6	448	0.6	608	0.6
経常利益		7,847	4.9	8,722	5.1	14,220	4.2
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	260	0.1
VII 特別損失	※4	188	0.2	86	0.1	289	0.1
税引前中間 (当期)純利益		7,659	4.7	8,635	5.0	14,191	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,627		1,723		7,606	
法人税等調整額		△191	2.1	1,443	1.8	△667	2.0
中間(当期) 純利益		4,223	2.6	5,468	3.2	7,251	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,334	3	170	2,900	7,106	△331	31,202
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	400	400						800
別途積立金の積立					4,500	△4,500		—
剰余金の配当(注)				129		△1,411		△1,282
役員賞与(注)				11		△121		△110
中間純利益						4,223		4,223
自己株式の取得							△81	△81
自己株式の処分			0				0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△216		△216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	400	400	0	140	4,500	△2,025	△80	3,335
平成18年9月30日残高(百万円)	19,418	2,734	4	310	7,400	5,081	△411	34,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,259	—	△2,395	4,863	36,065
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					800
別途積立金の積立					—
剰余金の配当(注)					△1,282
役員賞与(注)					△110
中間純利益					4,223
自己株式の取得					△81
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,216	△168	216	△1,168	△1,385
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,216	△168	216	△1,168	2,166
平成18年9月30日残高(百万円)	6,042	△168	△2,179	3,694	38,231

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	26,117	9,433	5	9,439	310	—	33	7,400	8,006	15,750	△516	50,790
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	290	290		290								580
別途積立金の積立								5,000	△5,000			—
剰余金の配当									△1,870	△1,870		△1,870
固定資産圧縮積立金の積立						33				33		33
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△33			△33		△33
中間純利益									5,468	5,468		5,468
自己株式の取得											△84	△84
自己株式の処分			1	1							1	3
土地再評価差額金取崩額									11	11		11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	290	290	1	291	—	31	△33	5,000	△1,389	3,609	△82	4,108
平成19年9月30日残高(百万円)	26,407	9,723	7	9,730	310	31	—	12,400	6,617	19,359	△599	54,898

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,227	△119	△2,110	5,997	56,788
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					580
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△1,870
固定資産圧縮積立金の積立					33
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△33
中間純利益					5,468
自己株式の取得					△84
自己株式の処分					3
土地再評価差額金取崩額					11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	377	12	△11	379	379
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	377	12	△11	379	4,487
平成19年9月30日残高(百万円)	8,605	△106	△2,121	6,376	61,275

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,334	3	2,338	170	—	2,900	7,106	10,176	△331	31,202
事業年度中の変動額											
新株の発行	7,098	7,098		7,098							14,197
別途積立金の積立(注)							4,500	△4,500			—
剰余金の配当(注)					129			△1,411	△1,282		△1,282
役員賞与(注)					11			△121	△110		△110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						33		△33			—
当期純利益								7,251	7,251		7,251
自己株式の取得										△186	△186
自己株式の処分			2	2						1	3
土地再評価差額金取崩額								△285	△285		△285
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,098	7,098	2	7,100	140	33	4,500	900	5,573	△184	19,588
平成19年3月31日残高(百万円)	26,117	9,433	5	9,439	310	33	7,400	8,006	15,750	△516	50,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,259	—	△2,395	4,863	36,065
事業年度中の変動額					
新株の発行					14,197
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△1,282
役員賞与(注)					△110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
当期純利益					7,251
自己株式の取得					△186
自己株式の処分					3
土地再評価差額金取崩額					△285
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	968		285	1,134	1,134
事業年度中の変動額合計(百万円)	968	△119	285	1,134	20,722
平成19年3月31日残高(百万円)	8,227	△119	△2,110	5,997	56,788

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 未成作業支出金 個別法による原価法 ② 販売用不動産 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 先入先出法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 未成作業支出金 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 未成作業支出金 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 貯蔵品 同左

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ195百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算基準は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取 引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である 「金利スワップ実行管理基準」 に基づき金利変動リスクをヘッ ジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,400百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、計上利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は56,908百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成19年4月27日開催の取締役会において平成19年3月31日の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する支払予定額を「固定負債」の「その他」に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,179百万円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,927百万円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,648百万円
2 ※2 担保資産 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 35,305百万円 上記に対応する債務 長期借入金 42,815百万円 (含む1年内返済分) (2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 4,075百万円 投資有価証券 3,488 計 7,563百万円 上記に対応する債務 長期借入金 1,070百万円 (含む1年内返済分)	2 ※2 担保資産 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 34,350百万円 上記に対応する債務 長期借入金 30,950百万円 (含む1年内返済分)	2 ※2 担保資産 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 35,277百万円 上記に対応する債務 長期借入金 39,094百万円 (含む1年内返済分)
3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,192百万円 従業員 (住宅貸付) 1,033 小倉国際流通 センター(株) 546 (株)ケーブル テレビ佐伯 298 大阪港総合流通 センター(株) 209 青海流通 センター(株) 196 トーセロ・ ロジスティクス(株) 153 P. T. Sankyu Indonesia International 上海経貿山九 儲運有限公司 588 深圳深九国際 物流有限公司 389 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 340 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 339 Thai Barge Container 193 Services Co.,Ltd. その他(9社) 381 計 6,527百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,056百万円 従業員 (住宅貸付) 897 小倉国際流通 センター(株) 496 (株)ケーブル テレビ佐伯 233 大阪港総合流通 センター(株) 188 青海流通 センター(株) 184 トーセロ・ ロジスティクス(株) 117 上海経貿山九 儲運有限公司 599 深圳深九国際 物流有限公司 372 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 355 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 245 Thai Barge Container 220 Services Co.,Ltd. その他(10社) 356 計 5,322百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,118百万円 従業員 (住宅貸付) 973 小倉国際流通 センター(株) 521 (株)ケーブル テレビ佐伯 282 大阪港総合流通 センター(株) 195 青海流通 センター(株) 190 トーセロ・ ロジスティクス(株) 135 P. T. Sankyu Indonesia International 上海経貿山九 儲運有限公司 599 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 339 深圳深九国際 物流有限公司 377 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 294 Thai Barge Container 220 Services Co.,Ltd. その他(6社) 354 計 5,845百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部38百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は134百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の100百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の92百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円です。</p> <p>4 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,572百万円</td> </tr> </table> <p>5 ※3 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,305百万円	支払手形	2,572百万円	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	4,000	差引額	21,000百万円	<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部34百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は100百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その42%の92百万円を同社の他の株主(3社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は58%の127百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証372百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(189百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の182百万円です。</p> <p>4 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,105百万円</td> </tr> </table> <p>5 ※3 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	778百万円	支払手形	2,105百万円	コミットメント ラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	25,600	差引額	14,400百万円	<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部36百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は117百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その42%の92百万円を同社の他の株主(3社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は58%の127百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証377百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(192百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の185百万円です。</p> <p>4 ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,331百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※3 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	707百万円	支払手形	2,331百万円	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円
受取手形	1,305百万円																															
支払手形	2,572百万円																															
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																															
借入実行残高	4,000																															
差引額	21,000百万円																															
受取手形	778百万円																															
支払手形	2,105百万円																															
コミットメント ラインの総額	40,000百万円																															
借入実行残高	25,600																															
差引額	14,400百万円																															
受取手形	707百万円																															
支払手形	2,331百万円																															
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																															
借入実行残高	3,000																															
差引額	22,000百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 ※1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 914百万円</p> <p>2 ※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 188百万円</p> <p>(減損損失) 当社は、事業用資産については 管理会計上での最小単位である 支店で、遊休資産については 個別物件単位でグルーピングし ております。 このうち、各エリア・支店の 福利厚生施策の見直し等により 遊休となった資産で、将来の用 途が定まっていない資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(188 百万円)として、特別損失に計 上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は、帳簿価額に重要性のある 土地・建物については不動産鑑 定評価基準に基づいた評価と し、それ以外の土地については 路線価による相続税評価額、固 定資産税評価額を基準としてお ります。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,221百万円 無形固定資産 573百万円</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計		建物	15	土地	173	その他	0	<p>1 ※1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 1,191百万円</p> <p>2 ※2 営業外費用(その他)のうち 主なもの 債権流動化 手数料 117百万円</p> <p>3 ※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 47百万円 固定資産 売却却損 39百万円</p> <p>(減損損失) 当社は、事業用資産について は管理会計上での最小単位であ る支店で、遊休資産については 個別物件単位でグルーピングし ております。 このうち、各エリア・支店の 福利厚生施策の見直し等により 遊休となった資産で、将来の用 途が定まっていない資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(47 百万円)として、特別損失に計 上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は、帳簿価額に重要性のある 土地・建物については不動産鑑 定評価基準に基づいた評価と し、それ以外の土地については 路線価による相続税評価額、固 定資産税評価額を基準としてお ります。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,633百万円 無形固定資産 540百万円</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)	近畿	遊休資産	建物	—	土地	0	その他	28	九州		建物	—	土地	19	その他	—	計		建物	—	土地	19	その他	28	<p>1 ※1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 1,054百万円</p> <p>2 ※3 特別利益のうち主なもの 固定資産 106百万円 売却益</p> <p>3 ※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 231百万円</p> <p>(減損損失) 当社は、事業用資産について は管理会計上での最小単位であ る支店で、遊休資産については 個別物件単位でグルーピングし ております。 このうち、各エリア・支店の 福利厚生施策の見直し等により 遊休となった資産で、将来の用 途が定まっていない資産の帳簿 価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(231 百万円)として、特別損失に計 上しております。</p> <p>※地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価 額は、帳簿価額に重要性のある 土地・建物については不動産鑑 定評価基準に基づいた評価と し、それ以外の土地については 路線価による相続税評価額、固 定資産税評価額を基準としてお ります。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 2,697百万円 無形固定資産 1,126百万円</p>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)	関東		建物	25	土地	—	その他	0	近畿	遊休資産	建物	—	土地	—	その他	3	中国		建物	13	土地	—	その他	—	九州		建物	15	土地	173	その他	0	計		建物	54	土地	173	その他	4
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)																																																																																											
九州	遊休資産	建物	15																																																																																											
		土地	173																																																																																											
		その他	0																																																																																											
計		建物	15																																																																																											
		土地	173																																																																																											
		その他	0																																																																																											
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)																																																																																											
近畿	遊休資産	建物	—																																																																																											
		土地	0																																																																																											
		その他	28																																																																																											
九州		建物	—																																																																																											
		土地	19																																																																																											
		その他	—																																																																																											
計		建物	—																																																																																											
		土地	19																																																																																											
		その他	28																																																																																											
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額 (百万円)																																																																																											
関東		建物	25																																																																																											
		土地	—																																																																																											
		その他	0																																																																																											
近畿	遊休資産	建物	—																																																																																											
		土地	—																																																																																											
		その他	3																																																																																											
中国		建物	13																																																																																											
		土地	—																																																																																											
		その他	—																																																																																											
九州		建物	15																																																																																											
		土地	173																																																																																											
		その他	0																																																																																											
計		建物	54																																																																																											
		土地	173																																																																																											
		その他	4																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,377,292	128,866	2,720	1,503,438

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128,866株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,720株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,651,865	137,938	5,200	1,784,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137,938株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,200株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,377,292	280,133	5,560	1,651,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280,133株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,560株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具他	車両運搬具他	車両運搬具他
取得価額相当額 8,862百万円	取得価額相当額 10,001百万円	取得価額相当額 9,568百万円
減価償却累計額相当額 4,056	減価償却累計額相当額 4,415	減価償却累計額相当額 4,065
減損損失累計額相当額 —	減損損失累計額相当額 —	減損損失累計額相当額 —
中間期末残高相当額 4,805百万円	中間期末残高相当額 5,585百万円	期末残高相当額 5,502百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,592百万円	1年以内 1,894百万円	1年以内 1,787百万円
1年超 3,371	1年超 3,873	1年超 3,889
合計 4,963百万円	合計 5,768百万円	合計 5,677百万円
リース資産減損勘定の残高 一百万円	リース資産減損勘定の残高 一百万円	リース資産減損勘定の残高 一百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 977百万円	支払リース料 1,115百万円	支払リース料 2,039百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円	リース資産減損勘定の取崩額 一百万円	リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 870百万円	減価償却費相当額 996百万円	減価償却費相当額 1,834百万円
支払利息相当額 104百万円	支払利息相当額 128百万円	支払利息相当額 221百万円
減損損失 一百万円	減損損失 一百万円	減損損失 一百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益 14.77円	1株当たり中間純利益 17.49円	1株当たり当期純利益 25.24円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 13.78円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 16.86円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 23.59円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,223	5,468	7,251
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	4,223	5,468	7,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	286,028	312,647	287,360
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付 社債	20,503	11,737	20,084
普通株式増加数(千株)	20,503	11,737	20,084
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。